令和７年度（第２期）

事業報告書

総会資料抜粋・計算書類添付版

対象期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

特定非営利活動法人　たかはらんど

提出区分	事業報告・決算報告 添付資料
今後の法人名称	特定非営利活動法人 共創ミライ
社員総会	令和８年５月31日（日）19時00分～　高原公民館 出席者数７名、委任状14名
作成日	令和８年６月２日

目　次

1　事業の成果　3

1-1　令和７年度の総括　3

1-2　主な活動実績　4

1-3　成果と課題　9

2　事業の実施に関する事項　10

3　会議に関する事項　12

4　今後の事業方針との接続　13

5　提出前の確認事項　14

6　計算書類等（参考添付）　15

1　事業の成果

1-1　令和 7 年度の総括

令和 7 年度は、地域の食材・農地・空き家・文化・人のつながりを活かし、地域の未来につながる小さな実践を重ねた年度であった。特に、食品加工・販売、農地保全、鍛冶屋文化の継承、地域イベント、子ども支援、広報活動を組み合わせることで、法人の活動が単発のイベントにとどまらず、次年度以降の「共創ミライ」の事業基盤へつながる形となった。

決算面では、経常収益 3,373,674 円、経常費用 3,000,228 円となり、当期経常増減額 373,446 円を計上した。令和 8 年 3 月 31 日現在の資産合計は 1,395,631 円、負債合計は 359,611 円、正味財産合計は 1,036,020 円となり、次年度の活動継続に向けた一定の財務基盤を確保した。

一方で、活動範囲の拡大に伴い、特定の役員・会員・協力者に負担が集中しやすい課題も明確となった。次年度は、食品加工・露店販売を収益の柱としつつ、就労支援、農地保全、鍛冶屋育成、バックオフィス体制を段階的に整備し、できる人ができる範囲で関われる持続可能な運営体制を構築する。

抜粋資料 1　第 1 号議案 令和 7 年度事業報告（案）

第 1 号議案　令和 7 年度事業報告（案）

令和 7 年度は、地域の食材・農地・空き家・文化・人のつながりを活かし、地域の未来につながる小さな実践を重ねた年度であった。特に、「たかはらのひと Vol.5」にまとめられた各活動は、今後の共創ミライの事業基盤につながる重要な実績である。

主な活動内容

項目	内容
地域食材を活かした販売・商品づくり	道の駅おおなんの里等での弁当・惣菜販売、石見ポーク・桜江ごぼう・地域米等を活用した商品づくりを実施。
農地保全・米づくりへの取り組み	初めての米づくりプロジェクト 2025 を実施し、地域内外の参加者とともに田植え・稲刈り・米の活用に取り組んだ。
文化継承・鍛冶屋プロジェクト	100 年以上続いた鍛冶屋文化を次世代へつなぐため、鍛冶屋プロジェクト及び刀鍛冶展を実施・発信。
地域イベント・交流活動	たかはら市 2025、第 9 回肉を喰う会、高原小学校創立 149 周年記念大会等を実施し、地域内外の交流を促進。
子ども・福祉的支援	ドコデモこども食堂の運営に関わり、子どもと飲食店をつなぐ仕組みづくりを推進。
広報・デジタル活用	フリーペーパー、SNS、ラジオ、YouTube 紹介等を通じ、地域活動・商品・イベントの発信を実施。
今後の組織基盤づくり	法人名称変更、事業方針の再整理、会員制度や役割分担の見直しに向けた検討を進めた。

令和 7 年度活動実績の詳細

活動分野	令和 7 年度の主な実績	今後につながる価値
鍛冶屋プロジェクト	高原に残された鍛冶屋道具・材料を地域文化として捉え直し、鍛冶屋プロジェクトを始動。邑南町最後の鍛冶屋・刀鍛冶展を開催し、三上刀匠と連携した文化継承の発信を行った。	子どもたちの郷土学習、体験観光、ものづくりの仕事化、次世代の担い手育成につながる。
初めての米づくりプロジェクト 2025	地域内外の参加者とともに、田植え、草取り、稲刈り、ハデ干し、米蔵収納等を体験。季刊地域 No.63 秋号にも掲載された。	農地保全、関係人口づくり、食育、都市部家族との継続的な関係づくりにつながる。
参加者アンケート・交流	町外参加者の多くが広島県等から参加。集落の方々や他の参加者との交流は「とてもよかった」「よかった」で 100%。米への意識が変わったとの回答は 89%。	農業体験が単なる作業ではなく、人を育て、地域との信頼関係をつくる活動であることが確認できた。
たかはら市 2025・肉を喰う会	11 月 23 日に、たかはら市 2025、第 9 回肉を喰う会、高原小学校創立 149 周年記念大会を開催。地域内外から約 500 名が来場。	地域の食、神楽、よさこい、文化展示、学校記念事業が一体となり、地域の誇りとにぎわいを創出。
東京初出店・関係人口づくり	東京国際フォーラムの「しまね移住フェア&しまね暮らしマルシェ in 東京」に出店し、タカハラカツサンド等を販売。東京在住メンバーを中心に東京支部も結成。	都市部と邑南町をつなぐ関係人口・販路・情報発信の基盤づくりにつながる。
ドコデモこども食堂	地域の飲食店で子どもたちが無料で食事できる仕組みとして運営に参画。運用開始から 2 年で通算約 144 万円分のクーポンチケットを配布。	子ども支援、飲食店支援、見守り、孤立防止を地域全体で担う仕組みにつながる。
ラジオ出演・広報活動	FM 山陰「きんさい！石見」に出演し、法人設立の経緯や地域活動、たかはら市への想いを発信。	活動の背景や理念を地域内外へ伝えることで、共感者・協力者の拡大につながる。

成果と課題

- 地域食材を活かした販売により、地域資源を商品価値に変える手応えを得た。
- 米づくり、鍛冶屋文化、子ども支援、イベント、都市部出店が連動し、地域内外の人が関わる流れが見えてきた。
- 活動量が増える一方で、特定の人に負担が集中しやすい課題が見えてきた。
- 今後は、収益を地域活動へ再投資し、関わる人に適正に還元できる仕組みづくりが必要である。
- 農地管理・草刈り・加工・販売・広報・事務を分け、できる人ができる範囲で関われる体制を整える。

1-2　主な活動実績

活動分野	主な実施内容	今後につながる価値
地域食材を活かした販売・商品づくり	道の駅おおなんの里等で、弁当・惣菜販売、石見ポーク、桜江ごぼう、地域米等を活用した商品づくりを実施した。	地域資源を商品価値に変え、収益を地域活動へ再投資する基礎を形成した。
農地保全・米づくり	初めての米づくりプロジェクト 2025 を実施し、田植え、草取り、稲刈り、ハデ干し、米蔵収納等に取り組んだ。	農地保全、食育、関係人口づくり、都市部家族との継続的な関係づくりにつながった。
鍛冶屋文化の継承	高原に残された鍛冶屋道具・材料を地域文化として捉え直し、鍛冶屋プロジェクト及び刀鍛冶展を実施・発信した。	郷土学習、体験観光、ものづくりの仕事化、次世代の担い手育成につながる基盤をつくった。
地域イベント・交流	たかはら市 2025、第 9 回肉を喰う会、高原小学校創立 149 周年記念大会等を実施し、地域内外の交流を促進した。	地域の食・芸能・文化・学校記念事業が一体となり、にぎわいと地域の誇りを創出した。
東京初出店・関係人口づくり	東京国際フォーラムで開催された「しまね移住フェア＆しまね暮らしマルシェ in 東京」に出店し、タカハラカツサンド等を販売した。	都市部と邑南町をつなぐ関係人口、販路、情報発信の基盤づくりにつながった。
子ども・福祉的支援	ドコデモこども食堂の運営に関わり、子どもと飲食店をつなぐ仕組みづくりを推進した。	子ども支援、飲食店支援、見守り、孤立防止を地域全体で担う仕組みづくりに寄与した。
広報・デジタル活用	フリーペーパー、SNS、ラジオ、YouTube 紹介等を通じて、活動・商品・イベントを発信した。	活動の理念や背景を地域内外へ伝え、共感者・協力者の拡大につながった。

(1) 文化継承・鍛冶屋プロジェクト

邑南町に残された鍛冶屋文化、道具、技術、ものづくりの精神を、地域の誇りとして再評価し、次世代に継承する取り組みを進めた。単なる保存活動ではなく、子どもたちの学び、体験、観光、ものづくり、仕事づくりへ展開する可能性を持つ事業として位置づけた。

抜粋資料 4　鍛冶屋・刀鍛冶展／鍛冶屋プロジェクト



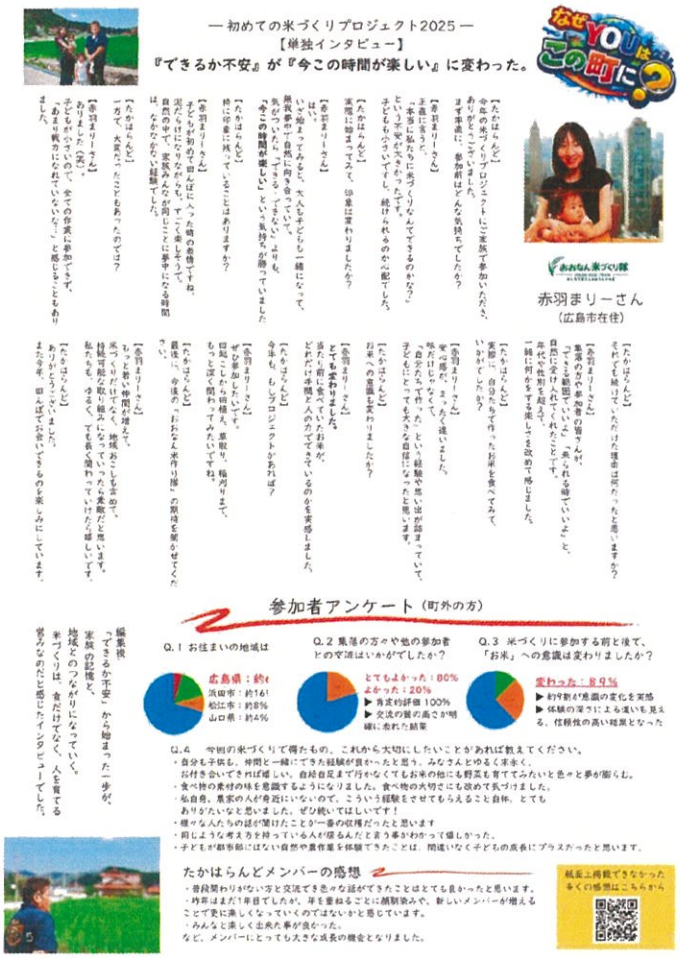
鍛冶屋プロジェクト、刀鍛冶展、メンバー募集等の発信資料を本文内に抜粋。

（2）農地保全・米づくりプロジェクト

米づくりプロジェクトでは、地域内外の参加者とともに、農作業を通じた交流と学びを実施した。参加者アンケートでは、集落の方や他の参加者との交流について高い評価が確認され、米への意識が変わったとの回答も多く、農業体験が関係人口づくりと食育につながることが示された。

抜粋資料 5　初めての米づくりプロジェクト 2025・参加者アンケート

参考資料　たかはらのひと Vol.5（4/6）



— 初めての米づくりプロジェクト2025 —
【単独インタビュー】
『できるか不安』が『今この時間が楽しい』に変わった。

なぜYOUはこの町に？

赤羽まりーさん
（広島市在住）

参加者アンケート（町外の方）

Q.1 お住まいの地域は
広島県：約6
浜田市：約16
松江市：約8%
山口県：約4%

Q.2 集落の方々や他の参加者との交流はいかがでしたか？
とてもよかった：80%
よかった：20%
▶ 育成の評価 100%
▶ 交流の質の高さが明確に表れた結果

Q.3 米づくりに参加する前と後で、「お米」への意識は変わりましたか？
変わった：89%
▶ 約9割が意識の変化を実感
▶ 体験の深さによる違いも見える。信頼性の高い結果となった

Q.4 今回の米づくりで得たもの、これから大切にしたいことがあれば教えてください。
・自分も子供も、仲間と一緒にできた経験が良かったと思う。みなさんとゆるく来年く、お付き合いできれば嬉しい。自給自足まで行かなくてもお米の他にも野菜も育ててみたいと色々と夢が膨らむ。
・食べ物の素材の味を意識するようになりました。食べ物の大切さにも改めて気づけました。私自身、農家の人が身近にいないので、こういう経験をさせてもらえることと自体、とてもありがたいなと思いました。ぜひ続いてほしいです！
・様々な人たちの話が聞けたことが一番の収穫だったと思います
・同じような考え方を持っている人が居るんだと言う事がわかって嬉しかった。
・子どもが都市部にはない自然や農作業を体験できたことは、間違いなく子どもの成長にプラスだったと思います。

たかはらんどメンバーの感想
・普段関わりがない方と交流でき色々な話ができたことはとても良かったと思います。
・昨年はまだ1年目でしたが、年を重ねるごとに顔馴染みや、新しいメンバーが増えることで更に楽しくなっていくのではないかと思っています。
・みんなと楽しく出来た事が良かった。
など、メンバーにとっても大きな成長の機会となりました。

紙面上掲載できなかった多くの感想はこちらから

編集後
「できるか不安」から始まった一歩が、家族の記憶と、地域とのつながりになっていく。米づくりは、食だけでなく、人を育てる営みなのだと感じたインタビューでした。

米づくり参加者アンケートや参加者の声を掲載した総会資料抜粋。

（3）地域イベント・販売・都市部出店

たかはら市 2025、第 9 回肉を喰う会、高原小学校創立 149 周年記念大会では、地域の食、神楽、よさこい、文化展示、学校記念事業が一体となり、地域内外から多くの来場者を迎えた。また、東京初出店を通じて、邑南町外の人に地域の食と活動を届け、東京在住メンバーを中心とした新たなつながりも生まれた。

抜粋資料 6　たかはら市 2025・東京初出店



11月23日　たかはら市2025

たかはら市・第9回肉を喰う会
高原小学校創立149周年記念大会　結果報告

たかはら市ならびに第9回肉を喰う会、高原小学校創立149周年記念大会は、地域内外から約500名の皆さまにご来場いただき、盛況のうちに開催することができました。
当日は、子ども神楽やよさこいなどのステージ発表に加え、地元食材を活かした振る舞いや出店が並び、会場全体が温かなにぎわいに包まれました。
今回のたかはら市では、地域に受け継がれてきた鍛冶屋さんの道具や素材を展示し、高原のものづくりの歴史に触れる機会を設けました。実際に使われていた道具や鉄のかけらを前に、来場された方々が足を止め、昔の暮らしや仕事に思いを巡らせる姿が印象的でした。
世代を超えて語り合う場が自然と生まれ、子どもたちが興味深く話を聞く様子からは、文化が人から人へと受け継がれていく力を感じました。この展示は、単なる過去の紹介ではなく、高原の歴史と誇りを未来につなぐ大切な一歩となりました。
本大会は、高原小学校が149年間大切にしてきた「地域と共に歩む学び」を実感できる一日となりました。ご協力いただいたすべての皆さまに心より感謝申し上げます。

開催に際してご尽力頂きました皆様
ありがとうございました。
・三上刀匠（左）北広島町千代田
・熊高昌三安芸高田市議会議員（中）
・福田步惟（右）岡山県インフルエンサー

安芸高田市議の熊高昌三さんもお越し頂き
自身のYouTubeにてPRして下さりました。

川根の熊ちゃんネル

TONTONTONの
ローストビーフ丼と
鍛冶屋居の様子を紹介

「2026年はいよいよ150周年。この熱気を、もっと大きな渦に。」

【東京初出店】しまね移住フェア＆暮らしマルシェ

東京国際フォーラムで開催された
『しまね移住フェア＆しまね暮らしマルシェ IN 東京』に出店の機会をいただきました。
邑南町からうまが東京入りし、東京在住のたかはらんどメンバー、そして島根県出身の現地応援スタッフの皆さんと力を合わせ、「タカハラカツサンド」などをその場で調理・販売しました。
会場には多くの東京の方々にお越しいただき、食を通して「邑南町の良さ」や暮らしの魅力を直接お伝えすることができました。
この取り組みをきっかけに、東京在住メンバーが中心となってたかはらんど東京支部も設立され、現在も都会と田舎をつなぐ情報交換が続いています。
ふるさとを離れていても、みんなが変わらず島根を大切に想っていることを改めて実感しました。
このような貴重な経験の場を設けていただいたふるさとしまね定住財団の皆さま、関わって頂いた全てのみなさまに心より感謝申し上げます。

大行列が出来ました

たかはらんど東京支部結成

6

13

たかはら市 2025、肉を喰う会、東京初出店に関する総会資料抜粋。

（4）子ども支援・広報活動

ドコデモこども食堂では、子どもたちが地域の飲食店で食事できる仕組みに関わり、子ども支援と飲食店支援を同時に進めた。広報面では、ラジオ出演、SNS、紙媒体等により、活動の背景や理念を地域内外へ発信し、共感者・協力者の拡大につなげた。

抜粋資料７　広報活動・ドコデモこども食堂

参考資料　たかはらのひと Vol.5（6/6）



ラジオ放送【FM山陰】

「きんさい!石見」～vol.83 2025/10/25(土)放送

こちらから聞く事が出来ます

先日、ラジオ番組に出演させていただきました。

番組内では、特定非営利活動法人たかはらんどの設立に至った経緯や、これまで地域の皆さんと一緒に取り組んできた活動内容、

そして、「たかはら市」をはじめとする高原地区の魅力や想いについてお話しさせていただきました。

「たかはらんど」という名前に込めた意味や背景をお伝えすると、

「そういう意味だったんだ」「ラジオ聞いたよ～」と、放送後に地域の方々からたくさんのお声をかけていただき、改めて、伝えること、の大切さを実感しています。

日々の活動は地道なものが多いですが、こうして関心を持っていただき、言葉を通して想いが届いたことを大変嬉しく思います。

これからも、地域に根ざし、人と人をつなぐ活動を大切にしながら、一歩一歩精進していきたいと思います。

収録風景 ガチガチに緊張しました…

『いただきます』の笑顔を、地域みんなで見守りたい。

2024.02～運用開始から2年

ドコデモこども食堂

通算で約144万円分のクーポンチケットを配布

お問合せはこちらから

ドコデモこども食堂はこちらから

「ドコデモこども食堂」は、食事や見守りを必要とする子どもたちが、地域の飲食店で無料で食事ができる仕組みです。

支援対象の子どもには、毎月2,000円分の専用クーポンが配布され、提携店で好きな時に利用できます。

食事の提供に加え、地域全体で子どもを見守り、孤立を防ぐことも目的としています。

邑南町では当団体が支援団体として町内飲食店と連携し運営しており、一団体最大20世帯まで支援しています。

現在好評を頂いており、すぐに利用できない場合もあります。

詳しくはQRコードからホームページをご覧のうえ、お問い合わせください。

笑顔で食べるこどもたち

子ども達と飲食店を繋げる仕組みです。

祝！高原小学校創立150周年記念シリーズ

昭和4年頃

「星が丘」ができたおはなし

たかはらのかたり草

むかしむかし、いまの高原小学校のあたりは、まだ「星が丘」とは呼ばれていませんでした。

そのころの高原では、走ることや球技、相撲など、スポーツがとてもさかんでした。

たくさんの子どもたちが、毎日いっしょうけんめい練習していました。

でも、グラウンドはとてもせまく、まんなかに一本の松の木が立つ、小さなコースしかありませんでした。

「もっと広いところで練習したいな」

「みんなが思いきり走れる場所を作ろう」

そう考えた子どもたちは、

学校が終わったあとや休みの日に、土を運ぶ仕事をはじめました。

木でできた手押し車を使って、少しずつ、少しずつ、土を運びました。

そのがんばりすがたを見て、おとなの人たちも手伝ってくれるようになりました。

青年団や保護者の人たちも集まり、みんなで力を合わせてグラウンドを作りました。

やがて、とても立派なグラウンドができあがりました。

いまも校庭に立っている「盛松（もりまつ）」は、そのころのがんばりを見てきた、大切な松の木です。

高原の子どもたちは、「どのスポーツでもとても強く、ある日、たくさんの学校が集まる大会が開かれました。

「山陰に高原あり」と、ほかの町でも話題になりました。

この場所の名前をどうしようかと、大人たちが話し合いました。

この丘は、むかし村とむかしの村のさかい目で、みんなが手を取り合って一つになった場所でした。

夜になると、空いっぱいに星がかがやき、北の空には、一番しるべになる星が見えます。

「この丘は、星のように大切な場所だね」

そんな思いから、

この場所は「星が丘」と呼ばれるようになりました。

それから何年もたった今も、

星が丘は、子どもたちのがんばりと、

みんなのやさしい気持ちを見守りつづけています。

※このお話は、「高原の語り部」に伝わる原文をもとに、子どもたちにも分かりやすいよう、表現をやさしくしてまとめたものです。

7

14

FM 山陰出演、ドコデモこども食堂、高原小学校創立 150 周年記念シリーズに関する資料抜粋。

1-3　成果と課題

- 地域食材を活かした販売により、地域資源を商品価値に変える手応えを得た。
- 米づくり、鍛冶屋文化、子ども支援、イベント、都市部出店が連動し、地域内外の人が関わる流れが見えてきた。
- 活動量が増える一方で、特定の人に負担が集中しやすい課題が見えてきた。

- 今後は、収益を地域活動へ再投資し、関わる人に適正に還元できる仕組みづくりが必要である。
- 農地管理、草刈り、加工、販売、広報、事務を分け、できる人ができる範囲で関われる体制を整える。

2　事業の実施に関する事項

下表は、決算資料及び社員総会資料の内容をもとに、令和 7 年度の主な事業を提出用に整理したものである。最終提出時には、定款第 5 条の事業名、実施日、場所、従事者数、受益者数を議事録・活動記録と照合する。

事業名	事業内容	実施場所・時期・従事者	受益対象者・人数・評価	事業費（千円）
地域食材活用・食品加工販売事業	弁当・惣菜・石見ポーク・桜江ごぼう・地域米等を活用した商品づくり及び販売。	道の駅おおなんの里、地域イベント等／通年／役員・会員・協力者	地域住民、来場者、購入者。地域食材の価値向上と収益確保に寄与。	2,244
農地保全・米づくり事業	田植え、草取り、稲刈り、ハデ干し等を通じた農地保全・食育・関係人口づくり。	邑南町内農地／春〜秋／役員・会員・参加者	地域内外の参加者、子ども、家族。交流評価が高く、米への意識変化を確認。	上記に含む
文化継承・鍛冶屋育成事業	鍛冶屋道具・技術・文化の継承、刀鍛冶展、体験・発信。	邑南町内、展示・発信の場／随時／役員・協力者	地域住民、子ども、来訪者。郷土学習と次世代育成に寄与。	上記に含む
地域交流・イベント事業	たかはら市、肉を喰う会、学校記念大会等の実施。	高原地区、公民館等／秋季中心／役員・会員・協力者	地域住民、来場者、関係人口。地域のにぎわいと誇りを創出。	上記に含む
子ども・福祉的支援事業	ドコデモこども食堂等を通じた子ども・飲食店支援、見守りの仕組みづくり。	地域飲食店等／通年／関係者	子ども、保護者、飲食店。孤立防止・地域内循環に寄与。	上記に含む
広報・バックオフィス基盤整備	SNS、紙媒体、ラジオ、YouTube 等による発信、会計・事務・広報体制の整備。	事務局、オンライン、各発信媒体／通年／役員・協力者	地域住民、支援者、関係人口。共感者・協力者の拡大に寄与。	756

3　会議に関する事項

社員総会資料によれば、第２期社員総会は令和８年５月31日（日）19時00分から高原公民館で開催し、令和７年度事業報告・決算報告、令和８年度事業計画、法人名称変更及び今後の方針等を主な議題とした。

総会　令和８年５月31日（日）19時00分〜／高原公民館／出席者数７名、委任状14名。議決事項の概要は、令和７年度事業報告、令和７年度決算報告及び監査報告、法人名称変更及び今後の事業方針、令和８年度事業計画（案）の承認である。

抜粋資料２　第２号議案 令和７年度決算報告（案）

第 2 号議案　令和 7 年度決算報告（案）

1. 貸借対照表の概要（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	金額
流動資産	804,280 円
固定資産	591,351 円
資産合計	1,395,631 円
流動負債	359,611 円
固定負債	0 円
負債合計	359,611 円
正味財産合計	1,036,020 円

2. 活動計算書の概要（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

項目	金額
経常収益計	3,373,674 円
経常費用計	3,000,228 円
当期経常増減額	373,446 円
法人税、住民税及び事業税	373,446 円
次期繰越正味財産額	1,036,020 円

3. 主な収益・費用

区分	主な内容	金額
収益	正会員収入	96,000 円
収益	地方補助金収入	150,000 円
収益	事業収入	2,766,791 円
収益	寄付金収入	90,620 円
費用	食材仕入	1,064,602 円
費用	手数料	437,610 円
費用	消耗品費	316,519 円
費用	管理費計	756,250 円

4

社員総会資料に掲載された決算報告概要。

4　今後の事業方針との接続

令和 8 年度以降は、法人名称を「特定非営利活動法人 共創ミライ」とし、「自立した個が共鳴し、新しいミライを共創する」という理念のもと、地域共益型の事業を段階的に進める。収益は目的ではなく、地

域を続けるための手段であり、農地保全、地域食材の活用、関わる人への還元、拠点維持、防災・福祉連携、次世代への活動に再投資する。

次年度は、食品加工・露店販売をメインエンジンに、就労支援事業開設に向けた調査・研究、新しい工場移転、ネット通販・ふるさと納税の検討、鍛冶屋事業、WATAHIROYA 等の空き家資産を活かした拠点づくり、AI・Canva・Google ツール等を活用したバックオフィス体制の確立を進める。

抜粋資料３　法人名称変更及び今後の事業方針（案）

第 3 号議案　法人名称変更及び今後の事業方針（案）

1. 法人名称変更について

項目	内容
現法人名	特定非営利活動法人 たかはらんど
新法人名	特定非営利活動法人 共創ミライ
変更の趣旨	地域の人・食・農・文化・空き家・技術・想いをつなぎ、地域が自律して持続する仕組みをつくる法人として、今後の方向性を明確にするため。

2. 基本理念

自立した個が共鳴し、新しいミライを共創する。

一人の強いリーダーがすべてを動かすのではなく、それぞれの人が得意なこと、好きなこと、できることを持ち寄り、共鳴しながら地域の未来をつくっていく。

3. 収益に対する考え方

収益は目的ではなく、地域を続けるための手段である。

本法人は、個人の利益最大化を目的とするものではない。販売や事業収入で得た収益は、農地保全、地域食材の活用、関わる人への還元、拠点維持、防災・福祉連携、次世代への活動に再投資する。

第 4 号議案　令和 8 年度事業計画（案）

令和 8 年度は、法人名称を「共創ミライ」とし、地域共益型の事業を段階的に進める。いきなり大きく始めるのではなく、集落・行政・関係者と相談しながら、小さく試し、改善し、継続できる形に整える。

事業分野	実施内容
地域課題解決	集落・関係者と話し合い、農地・空き家・担い手・防災等の課題を整理する。
食と農の 6 次化・商品開発	米、野菜、地域食材を活用した弁当・惣菜・加工品づくりを進める。
露店販売・地域食材の活用	道の駅おおなんの里、イベント等で販売を行い、地域内にお金が循環する仕組みを育てる。
空き家活用・拠点づくり	WATAHIROYA や集会所等を、人が集まり、学び、働き、支え合う場所として活用検討する。
福祉と農業の連携	次年度からのしゅうろうしえん開設に向け立ち上げメンバーを中心に自立する。
健康経営・防災 BCP 支援	災害時にも食べる・支える・助け合う力を失わない地域づくりを進める。
デジタル活用・バックオフィス支援	AI、Canva、Google ツール等を活用し、地域団体の事務・広報・申請支援を行う。

令和 8 年度の進め方

- 新しい工場移転、就労支援事業開設への調査・研究。
- 加工は衛生管理徹底と
- 完璧を求めすぎず、小さく試し、失敗から学びながら改善する。
- メインエンジンである加工販売・露店販売を中心にネット通販、ふるさと納税についても調査・研究していく
- 鍛冶屋事業、WATAHIROYA などの空き家資産を活かした拠点・不動産事業
- デジタル連携・バックオフィスの確立
- 補助金や助成金の有効活用に向けてのバックオフィス体制の確立
- 会費の無償化による、バックオフィス（事務局負担）軽減策
- 会計処理、現在会計ソフト free からマネーフォワードによる会計士との連携（会計バックオフィス）

5

法人名称変更、基本理念、令和 8 年度事業計画（案）を示した総会資料抜粋。

5　計算書類等（参考添付）

以下に、決算資料から貸借対照表、財産目録、活動計算書を参考添付する。

参考資料 A　貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

令和　8年　3月31日　現在

ＮＰＯ法人　たかはらんど　　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	631,280		
未収金	5,000		
商品	168,000		
流動資産合計		804,280	
2．固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物	591,351		
有形固定資産計	591,351		
(2) 投資その他資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		591,351	
資産合計			1,395,631
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	217,848		
預り金	3,063		
未払法人税等	138,700		
流動負債合計		359,611	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			359,611
Ⅲ 正味財産の部			
1．正味財産			
前期繰越正味財産		801,274	
当期正味財産増減額		234,746	
正味財産合計			1,036,020
負債及び正味財産合計			1,395,631

出典：第二期【たかはらんど】決算資料

参考資料Ｂ　財産目録（令和８年３月31日現在）

財 産 目 録

令和　８年３月３１日現在

ＮＰＯ法人　たかはらんど　　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金			
手許現金	4,245		
島根県農協普通預金	514,540		
島根県農協普通預金	112,495		
未収金	5,000		
商品	168,000		
流動資産合計		804,280	
2．固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物			
床造成（砕石敷）	591,351		
有形固定資産計	591,351		
(2) 投資その他資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		591,351	
資産合計			1,395,631
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	217,848		
預り金	3,063		
未払法人税等	138,700		
流動負債合計		359,611	
2．固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			359,611
正味財産			1,036,020

出典：第二期【たかはらんど】決算資料

参考資料Ｃ　活動計算書（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（収益事業）

活動計算書

令和　７年４月１日から令和　８年３月３１日まで

ＮＰＯ法人　たかはらんど　　（単位：円）

科目	非収益事業	収益事業	合計
Ⅰ 経常収益			
1.受取会費			
正会費収入	96,000		96,000
2.受取助成金等			
国庫補助金収入			0
地方補助金収入		150,000	150,000
民間補助金収入			0
3.事業収益			
事業収入	30,300	2,736,491	2,766,791
4.寄付金収入			
寄付金収入		90,620	90,620
5.その他収益			
受取利息		1,310	1,310
雑収入		268,953	268,953
経常収益計	126,300	3,247,374	3,373,674
Ⅱ 経常費用			
1.事業費			
雑給		19,900	19,900
消耗品費		312,100	312,100
修繕費		65,890	65,890
水道光熱費		177,754	177,754
賃借料		36,080	36,080
諸謝金		105,000	105,000
租税公課		199	199
食材仕入		1,064,602	1,064,602
手数料		437,610	437,610
活動費	24,843		24,843
雑費			0
事業費計	24,843	2,219,135	2,243,978
2.管理費			
旅費交通費	7,308	184,982	192,290
通信運搬費	1,854	46,916	48,770
消耗品費	168	4,251	4,419
燃料費	369	9,327	9,696
保険料	6,523	165,127	171,650
租税公課	684	17,316	18,000
交際費	1,530	38,730	40,260
広告宣伝費	553	13,980	14,533
減価償却費	1,728	43,729	45,457
雑費	8,025	203,150	211,175
管理費計	28,742	727,508	756,250
経常費用計	53,585	2,946,643	3,000,228
当期経常増減額	72,715	300,731	373,446
法人税、住民税及び事業税		138,700	
税引後当期利益		162,031	
Ⅲ 経理区分振替額			
経理区分振替額	162,031	-162,031	0
当期正味財産増減額	234,746		234,746
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額	234,746		234,746

（注）特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

出典：第二期【たかはらんど】決算資料

前事業年度の年間役員名簿

令和７年４月１日から　令和８年３月31日まで

特定非営利活動法人 たかはらんど

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事 (理事長)	鍵本　和雄			無
理事 (理事長)	貫里　貴恵子			無
理事 (副理事長)	石橋　悦子			無
理事 (副理事長)	平川　里香			無
監事	服部　功			無

【備考】

・令和７年12月２日付で鍵本和雄氏が理事長を退任し、令和７年12月３日付で貫里貴恵子氏が理事長に就任した。
・令和７年12月３日付で石橋悦子氏が副理事長に就任した。
・平川里香氏は、令和７年４月１日から令和８年３月31日まで副理事長として就任した。
・服部功氏は、令和７年４月１日から令和８年３月31日まで監事として就任した。
・上記役員について、役員報酬はありません。

提出用

社員のうち10人以上の者の名簿

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 たかはらんど

氏　名	住所又は居所
石橋　悦子	
柘植　賢志	
吉村　碧	
貫里　貴恵子	
天川　宅真	
平川　里香	
木村　比早子	
服部　功	
伊藤　由有果	
赤羽　政哉	
伊藤　真樹子	
有井　和子	
三浦　走	
野田　秀文	

※上記名簿は、前事業年度末日時点における社員のうち10人以上の者を記載したものです。